

小路行彦 著

『技手の時代』

藤 村 聡

神戸大学 准教授

21 世紀の今日では、専門分野の研究者を除けば「^{ぎしゅ}技手」という用語は聞き慣れない言葉になっている。しかし技手は第二次世界大戦以前には工場組織の普遍的な職位であり、技師の要求と現実の製造工程を結びつけ、製造現場を統率する中下級技術者として活動した。本書はこの技手に注目し、その養成に関する議論や企業の処遇を詳細に論じて戦前期企業の実態を解明しようとする意欲作である。

従来の研究史では主に氏原正治郎の考察に立脚して、企業内に学卒者＝技師、中等教育修了者＝技手、初等教育修了者＝職工と学歴別に階層が形成され、各集団は越えられない壁で隔てられて上位階層への上昇はなかったと理解されてきた。こうしたイメージはホワイトカラー企業にも援用され、やがて「戦前期企業は学歴に基づく強固な身分制社会」という認識が定着した。しかし近年では、それを覆す研究が現れている。電機産業を分析した市原博は、学卒技師は製造工程を技手や職工に任せきりで統制できておらず、第一次大戦後も熟練工への依存は大きく、また職工から技手へ、あるいは技手から技師へと身分上昇した事例を報告する。鉄道省を考察した広田照幸は、初等教育修了者も高年齢では相当数が学卒者と同様に判任官に昇進したことを明らかにしている。

本書『技手の時代』も、こうした新しい潮流に位置する研究であり、学校教育を検討する前編と、企業・官業工場を分析する後編に分けて

考察が進められている。

まずは学校制度と工業教育の変遷を扱った前編を概観するが、そこに登場する政治家・官僚・教育者は第 1 章だけで森有礼（文部大臣）、井上毅（文部大臣）、牧野伸顕（文部省官僚）、渡邊洪基（文部省官僚）、手島精一（東京職工学校校長）、中村貞吉（工手学校校長）、濱尾新（教育者）、杉浦重剛（乾坤社）、平賀義美（農商務省技師）、工学会など多数に及び、その総数は本書全体では膨大な人数に達する。それらを個別に紹介するのは書評の域を超えるので、ここでは大まかな流れを述べるに留めたい。

前編「実業教育の展開と工業学校」は明治初年から戦間期まで、どのように学校において工業教育が行われたのか、とりわけ長く議論が続いた学校における中下級技術者や職工育成の可否という問題について様々な論者の主張を丹念に追っている。第 1～3 章は明治期の工業教育を検討する。明治初年には中等教育課程に実業教育を包摂するアメリカと階級別に実業教育を実施するドイツが選択肢であったものの、アメリカの教育システムを採用すると共に明治 32（1899）年の実業学校令で工業学校が各地に普及し、徒弟学校－工業学校－高等工業学校－高等学校工学部－大学という教育システムが成立した。このうち中等教育課程である工業学校では、職工と中下級技術者のどちらの養成に重心を置くかは学校ごとに異なったが、明治後期には大工場で企業内教育が本格的に始まり、それ

に伴って徒弟学校は工業科目よりも普通教育に力を入れるようになった。

第4～6章は大正期である。大正9～10（1920～21）年に発布された実業学校令及び工業学校令によって工業学校と徒弟学校は統合され、教育行政で傍系にされていた工業学校を中等学校に接近させる動きが強まり、同時に応用化学科・電気科・土木科・建築科など細分化が進んだ。また企業団体や商工省の討議では甲種工業学校を職長養成機関にすべきか、職工を抜擢して職長に充てるかなど見解は分かれた。

第7～9章の昭和期では、職工技術者経営者の「三位一体論」や職工の社会的地位の向上を目指す「職分論」など新しい思想が登場し、乙種工業学校（現在の前期中等教育〔中学校〕に相当する）—甲種工業学校（後期中等教育で現在の高等学校）—高等工業（学卒者）—大学（学卒者）という構造が成立し、企業内で技師—技手—職工の職位が学歴に照応するようになった。もっとも、実際には技師や技手に昇格した工業学校卒業生は珍しくなく、学歴よりも内部昇進の論理が優先した事例が観察できる。

後編「工場の組織と技手・工手」は企業や官庁における技術者の養成や技術者の処遇について、第10～17章で海軍造船所・三菱造船所・鉄道省・芝浦製作所・逓信省・電機産業・化学工場・製紙業を論じている。例えば海軍造船所（横須賀海軍工廠）は当初から組織内教育に積極的で、幕末期に設置された横須賀學舎は明治初年に工手程度の人員を育成していたが、明治22（1889）年には海軍造船工学校に改組して技手の養成を開始した。さらに大正期は見習職工養成所で初等教育修了者に国語・算術・英語などの一般科目以外に、高学年では応用力学・電気一般・造船学の授業を行っており、彼らは長じては技手や技師に昇進し、海軍造船所は熟練工のみならず、職工出身の技師や中下級技術者の内部養成に成功している。

その一方で、芝浦製作所（現在の東芝）は、従業員の一体感を高めるために明治30年代に技手の職位を廃止し、工員と職員の身分差を縮

小する「工職一体」を進めた。同社では職工として入社し、工場主任を経て取締役昇進した小林作太郎の影響が強く、職工教習所などで熟練工の育成に尽力した。また化学工場や製紙業では製造工程の特殊性から技師と職工をつなぐ中間職位の技手は不要で、産業によって技手の必要性は異なっていた。

以上が本書の概要である。700頁を超える分量と膨大な資料を駆使して論点は多岐にわたり、加えて戦前の学校制度は複線型の錯綜したシステムで、現在の学歴区分と微妙に逸脱して議論しづらいのは周知の通りである。あえて本書の主旨を簡明に整理すれば、明治期から、中初等工業教育は職工や中下級技術者を養成すべきか、それとも一般的な学識の修得を重視すべきかという問題をめぐって様々な意見が出されたものの、内部教育を実施する企業の増加もあり、昭和期には製造現場で活躍する職工や中下級技術者の養成は学校教育では困難で、企業内教育での対応が望ましいという意見に収束した。また技手の活動範囲は企業ごとに相違があり、必ずしも学歴別の処遇が貫徹していたとは言えない実態が明らかになった。このように本書は、技手という視点からこれまでの工業教育や企業像を打ち砕く労作である。

ただし、ここでは史料解釈とそこから導き出されるイメージに関する疑問を1つだけ提示しておきたい。冒頭で述べたように、戦前期企業を学歴に基づく強固な身分的社会と規定する氏原の主張は、各職位の集団は学歴に照応して、集団間の壁（学歴）を超える上方移動はなかったという点が骨子になっている。それに対して本書は昭和5（1930）年の文部省「従業員学歴調査報告」（342頁）と昭和8年「勤務状況調」（348頁）及び各種の企業資料（453頁や510頁など）に拠り、中等教育修了者が技師に、さらに初等教育修了者が技師や技手に昇進した事例を挙げて、戦前期企業＝学歴別身分制社会とする理解に疑問を投げかける。そのうち「従業員学歴調査報告」（344頁、表9-2）は、技術系従業員のうち「技師以上」は学卒者53.5%、中等教

育修了者 17.5%，初等教育修了者 12.3% という構成（不明除く）で、確かに学卒者が技師以上の職位を独占したわけではなく、約 3 割は中初等教育の修了者が就いている。同資料はこれまでに数多の研究者が利用しており、本書と同様に上級職位への非学卒者の進出を強調するのが通例になっている。

ところが評者（藤村）の分析では、各学歴の母集団のサイズに留意するならば、初等教育修了者 392,061 人は技師以上 366 人、技手 3,656 人、職長 11,652 人、職工 375,840 人、その他 547 人で、技師以上は初等教育修了者全数の 0.09%，技手も 0.93% にすぎず、圧倒的大部分の 95.86% は職工である。このように技師以上の職位に就いている初等教育修了者が 0.1% にも達していない現実を見ると、やはり企業内には学歴の壁が存在し、いまだ氏原の主張は保持されているように評者には感じられるが、いかがだろうか。その一方で、これまで分析が手薄なホワイトカラー企業のうち、三井物産や兼松といった商社では賃金構造やキャリア・パスに学歴格差は観察できないと報告されており、戦前期企業の有り様は業種によって一律ではなかったことに注意したい。

また明治初年から技術の進歩は目ざましく、それは設計や運用に伴う高度な学力を必然化し、その結果、初等教育修了者の職工と学卒技師の能力的な距離は拡大した可能性がある。例えば明治期の木造帆船は木工（職工）上りが設計建造できても、戦間期の鋼鉄製の大型船舶の設計には高度な数学や物理学あるいは語学能力が不可欠であり、そうした知識は体系的な高等教育システムでしか修得できなかったのではないか。さらには企業内教育の発達と、企業ごとの特殊スキルや終身雇用制度の進展の関連はどのように一体的に把握すべきかなど興味は尽きない。

労務管理論，人的資源管理論，人的資本理論，シグナリング理論，技術機能理論など学歴や企業人事をめぐる多様な議論が出されてきた。しかし企業史研究には解明すべき課題が多々残されており、いまだ企業社会の全体像が描けた

とは言えない。今後も企業社会の解明には基礎データの積み上げと多角的な分析が必要であり、本書はその重要な礎石の 1 つになると評価されるのである。

（日本評論社，2014 年 6 月，721 頁，8,100 円）

参考文献

- 市原博（2014）『戦前期日本電機企業の技術形成と人事労務管理』榎一江・小野塚知二編著『労務管理の生成と終焉』日本経済評論社。
- 氏原正治郎（1968）『日本の労使関係』東京大学出版会。（61-76 頁）
- 川村一真・清水泰洋・藤村聡（2015）「戦前期の賃金分布－会社内・会社間比較－」『国民経済雑誌』第 211 巻第 4 号。
- 沢井実（2012）『近代大阪の工業教育』大阪大学出版会。
- 管山信次（2011）『「就社」社会の誕生－ホワイトカラーからブルーカラーへ－』名古屋大学出版会。
- 藤村聡（2014）「戦前期企業・官営工場における従業員の学歴分布－文部省『従業員学歴調査報告』の分析－」『国民経済雑誌』第 210 巻第 2 号。
- 吉田文・広田照幸編（2004）『職業と選抜の歴史社会学－国鉄と社会諸階層－』世織書房。